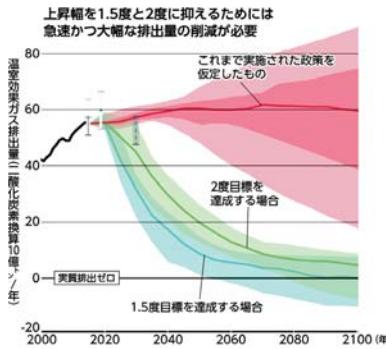
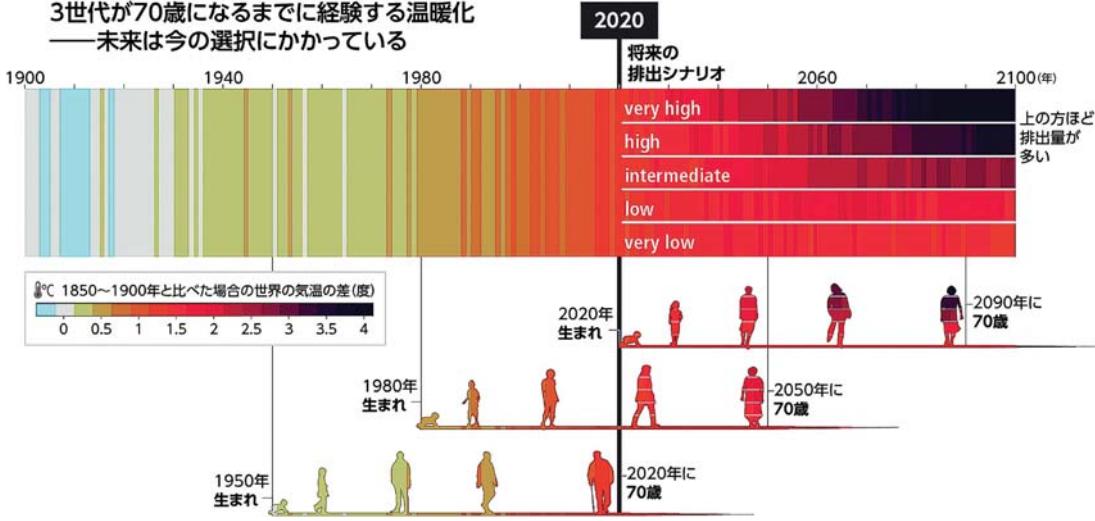


特集 すいよう

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が3月20日に最新の報告書を公表しました。報告書は「この10年に行なう選択や実施する対策は、何千年にもわたって影響を与える」と警告しています。その中身とは。（小林圭子、三木利博）

は「この10年に行う選択影響を与える」と警告（小林圭子、三木利博）



国際環境NGO「350.org Japan」
チームリーダー代行 伊与田昌慶さん

すれば1~5度目標の達成は不可能ではないといふメッセージもありました。方策として、脱化石燃料が重要でありますように加え、太陽光と風力が費用を抑え効率よくCO₂を削減できる技術で明確に整理しました。

会議は今年、主要7カ国首脳会議(C7サミット)で延命します。G7諸国会は、責任に見合ったCO₂削減目標を掲げて、政策見受けの誤った解決策ではなく、省エネと再エネを強化し、否めず、35年までの目標の議論をはじめ、野心的な目標を設定する必要があります。日本は、全廃すべき石灰岩火力発電等アノニアの混焼やC0₂収回・貯留で延伸し、緊急の対策がなければ、長いうちにも1~5度に到達してしまうと警笛でいます。原発の推進やアンドセイ、燃費などの技術は、30年以内に必要な大幅削減に間に合わない公算が大きいです。

19年にかけて、太陽光発電の単価が85%、風力発電55%、電気自動車などに使われるリチウムイオン電池8%、それぞれ下がっていくとしていま

のタテレス事務長は、「爆弾は時を刻んでいる」と前倒しを求めていました

限界 日本は世界から看に排され、
と述 ては、
文政維新が開国論議。しかし、岸田
と指 X(ペリー)のトラントン法、オ
開港 メーション実現に向かって、
まで 本方針、それを具体化する
に連関法案、開港権付託公債案
先進 が、殖民地化の危機的条件で、
近い める緊張気氛、變動對策を行
成を 行するもので、抜本的な見解
しか必要す。

報道書では、世界の平均気温目標である「一度に抑止されるべき温室効果」と比べ、すでにこれを凌駕するため、温暖化抑制の度合いを上昇させたと指摘しています。

1度以上昇したと指摘して

います。

1度以上昇で、世界中の全ての地域で熱波や豪雨、干ばつ、熱帯低気圧などの気象

が必要と明白になりました。

35年の削減目標は、来年年末

I P C C とは？

I P C C は、気候変動に関する科学的評価を担当する国連機関で、195カ国・地域が参加しています。毎年発表される数千の科学論文を専門家が評価し、専門家と各国民政府による査読を経て、6、7年に1回、包括的な評価報告書として公表。各国民政府の政策に科学的な基礎を提供しています。第5次評価報告書は2014年に完成し、パリ協定に科学的知見を提供しました。今回は第6次評価報告書の統合報告書。

I PCCの報告のポイント

- ・産業革命前と比べて、すでに1.1度上昇。33億～36億人が気候変動の影響を最も受けやすい環境で暮らしている。
 - ・各国が国連に提出している温室効果ガスの削減目標では、今世紀中に気温上昇が1.5度を超え、2度未満も困難。
 - ・1.5度未満に抑えるには、2025年までに減少に転じさせ、35年の排出量を19年比で60%削減する必要がある。
 - ・太陽光・風力エネルギー、エネルギーの効率化、食品ロスの削減などは、費用対効果が高まっている。
 - ・全ての部門やシステムで急速かつ広範囲に及ぶ移行が必要。
 - ・この10年の選択と実施する対策は、数千年先まで影響

※図はいずれもIPCC第6次評価報告書統合報告書から